

ルポ

# 福島復興 被災地に寄り添う 公明党の挑戦(下)

福島イノベーション構想をはじめ、ネットワーク力を活かして復興を加速化させる同党の取り組みのいまを追う。



3月13日に福島市で開かれた復興加速化会議で決意を述べる山口代表

## 前原政之

まえはらまさゆきフリーライター

### ネットワーク政党 としての本領発揮

「公明党の皆様には、震災直後から、党全体のネットワークを活かし、被災地や被災者に寄り添ったご支援をいただきました」

そう語るのは、内堀雅雄福島県知事だ。内堀氏は、東日本大震災発災当時には副知事であり、二〇一四年に知事に就任。「三・一一」からの六年間、県のリーダーとして福島復興を背負い、公明党の闘いも間近で見つめてきた。その立場から、感謝の念を表明する。

知事のコメントにもあるとおり、公明党は「ネットワーク政党」と呼ばれる。国会議員・地方議員合わせて約三〇〇〇人の全議員が緻密に連携し、そのネットワークを活かして政治を進めていくスタイルの謂である。

福島復興の途上でも、ネットワーク政党としての本領が発揮される場面が随所に見られた。そのいくつかをピックアップしてみよう。

一二年末に公明党が政権復帰した直後の一三年一月、福島で開かれた党の「復興会議」の席上、小野茂いわき市議が、山口（那津男）党代表に向かい、絞り出すような声で言った。「いわき市にはいま、空き家がまったくありません！ なんとかできないものでしょうか」

原発事故以来、双葉郡の各被災自治体から、隣接するいわき市に多くの避難者が移り住んだ。そのため、市内は空き家がない状況に陥ったのだ。若者が結婚しても住む家や借りられる部屋がない。震災で家が半壊した地元被災者が、危険を承知で住みつづけるしかない例も多かった。

そこから、同じ浜通り（福島県の太平洋沿岸部）の住民でありなが

ら、避難者といわき市民の間に心の溝が生じ、市役所の壁に「避難者は帰れ！」という心ない落書きがされる事件も起きた。小野市議が復興会議で窮状を訴えたのは、そのような背景からであった。

そして、対策として考え出されたのが、炭鉱町であったいわき市に数多く残る、炭鉱労働者用の「雇用促進住宅」の活用だった。

「復興会議の翌日にすぐ、浜田（昌良／当時・復興副大臣）さんがいわき市長と面会し、対応を進めてくれました。しかもその日、公明党から厚労副大臣となった（当時）榊屋敬悟衆議院議員も、別件でいわき市に來ていたのです。雇用促進住宅は国の資産で、厚労省の管轄なので、その日のうちに協議が成立しました。

三月に入居申し込みが始まり、その後改修も行われて、四月にはもう被災者が入居できました。いわき市

民が半壊した家の修復や建て替えをする際の一時的住居として、使わせてもらったのです」（小野茂市議）

公明党ならではの、地方議員と国会議員の迅速な連携プレーだった。「他党の市議と話をすると、『公明党さんは、市議から副大臣とかに直接話を持っていくからいいねえ』と羨ましがられることもあります。

また、全国の公明地方議員とのネットワークも、復興の力になっています。たとえば、震災直後、人工透析ができる市内の医療機関が被災して困っていたとき、茨城の市議や県議の尽力で、つくば市の病院で透析患者の避難者を受け入れていただいたことがあります。発災・原発事故当初の混乱期から現在まで、最前線の現場での対応が機能した要は、一貫してチーム公明の絆でした」（同）

国会議員と地方議員の連携、そして全国の地方議員同士の連携が、そ

それぞれ縦系／横系となり、緻密なネットワークを織り成しているのだ。  
**福島の声**  
**国につながる復興政策**

六期にわたって公明党福島県本部代表を務めた甚野源次郎氏（現・県本部議長）は、自らの役割を「福島と国をつなぐハブ（結節点）のようなもの」と表現する。

甚野氏がハブとなることで実現した施策は、数多い。たとえば、一三年から現在まで、大相撲の優勝力士に福島県産のお米「天のつぶ」二斗が知事賞として贈られているが、これも、農産物の風評被害対策の一つとして、氏の尽力で実現したものだ。「当時国交相だった太田（昭宏）さんが京大相撲部で主将だった関係で、日本相撲協会の広報の方につながっていたのです」（甚野議長）  
 また、東京都議会公明党の主導で

実現した「被災地応援ツアー」（都民が福島に旅行するとき、費用の一部を都が負担して割引するもの）も、やはり甚野氏がハブとなった。

「公明党は、国会議員だけでなく都議会議員も全員、東北被災三県に担当を決めています。福島担当の都議たちが視察に来た際、私は福島の経済団体との懇談会をもうけました。その席で土湯温泉観光協会の渡辺和裕会長が、「福島への観光客が、風評被害で激減しています。都として応援していただけませんか？」と言います、そこから都議会公明党の尽力で『被災地応援ツアー』が実現しました。福島の各観光協会も『公明党は要望を実現してくれる党だ』と喜んでくれ、ツアーはいまも続いています」  
 甚野氏が、公明党が福島を重視していることの例をもう一つ挙げる。「公明党の国会議員が国会で質問する際、『福島のこと、何か質問に

盛り込むべきことはいませんか？』と、よく声をかけてくれます。国会質問はテレビ中継され、新聞も大きく報じるので、全国に情報発信する場として非常に大きいんですね。震災が風化するなか、公明党は福島の現場の声をそこに盛り込もうと配慮してくれているのです」

甚野氏は震災以来の六年間を振り返り、「野党時代と与党になってからは、公明党ができることの幅がまったく違います。悲願の国会議員も福島に二名誕生しました。若松謙維参議院議員（前復興副大臣）、真山祐一衆議院議員は正念場を迎えた復興加速の要です」と語る。公明党から誕生した三人目の復興副大臣・長沢広明参議院議員も、同じことを肌で感じている。震災当初の野党時代、参議院「復興特別委員会」の初代公明理事を務めたからだ。そして、昨年八月に復興副大臣に就任して以

来、与党としての力を大いに活用し、復興に取り組んでいる。

「復興庁は復興の司令塔であり、各省庁の調整役です。その仕事をするにあたって、気心の知れた公明党の副大臣や政務官が要所要所にいてくれるのは、非常にやりやすいですね。たとえば、農産物の風評被害対策や営農再開支援は、農水大臣政務官に矢倉克夫参議院議員が就いているので、彼と共に進めています」



今年2月には新横綱・稀勢の里に福島県産米「天のつぶ」を贈呈。同米は稲が倒れにくい品種としても有名だ

（長沢副大臣）

長沢副大臣がいま重点的に取り組んでいるのが、被災自治体における医療・介護の環境整備だ。

「避難者への住民意向調査の結果を見ると、『医療・介護体制が整わないと、帰りたくても帰れない』と考えている方が多いことがわかります」  
 そこで長沢副大臣は、公明党の高木陽介経済産業副大臣、古屋範子厚生労働副大臣と三人で、昨年からの今年にかけて、福島の被災一二市町村の医療・介護の行政担当者や事業者の話聞いた。そして、医療・介護分野の最大の課題が、人手不足とそれに起因する経営上の困難であることがわかった。

「その結果をふまえ、厚労省の中に、福島の被災自治体の医療・介護問題解決に取り組むプロジェクト・チームを作っていました。具体的な取り組みはこれからですが、省庁

の壁を越えて緊密に連携していきたいと思います」（長沢副大臣）

公明党のネットワーク力・チーム力は、国会議員同士の共闘においてもいかなく発揮されている。

一六年から二〇年までの五年間は、自公連立政権によって「復興・創生期間」と位置づけられている。それまでの五年間が「集中復興期間」と銘打たれていたのに対し、「創生」——新たに生み出し、創り出すということに力点が置かれているのだ。  
 この命名に込めた思いについて、公明党「復興加速化本部」の事務局長を務める浜田昌良参議院議員（元復興副大臣）は、次のように語る。

「たとえば、シャッター通りと化した商店街が被災した場合、元のシャッター通りに戻してもダメなので、元のシャッター通りを活気ある商店街に変える復興をしないとダメない。それが公明党の言う『創造的

復興』であり、地方創生のモデルとする願いが『復興・創生期間』という命名に込められています」

## 福島県の浜通りに夢を取り戻す構想

マイナスをゼロに戻すのみならず、ゼロからプラスを生む復興——。公明党が主導し、福島県浜通りに進められている「福島イノベーション・コースト（国際研究産業都市）構想」は、まさにその典型例だ。地震・津波に加えて原発事故の甚大な被害を受け、多くの避難者を生んだ浜通りを舞台に、「新しい福島」を創造していくこうとするものである。

この福島イノベーション・コースト構想の提唱者が、公明党の赤羽一嘉衆議院議員だ。赤羽議員は、経産副大臣・原子力災害現地対策本部長を務めていた一四年一月、自らが座長となつてこの構想の研究会を立ち

上げた。県幹部や、浜通りの各市町村長、ロボットや原発の専門家、東電側の人間などが、立場の違いを超えて浜通り再生のために集つた研究会だつた。そして、同年六月に「最終報告書」をまとめ上げた。

「浜通りでは原発事故で多くの人が職を失い、故郷を追われ、いつ故郷に戻れるか見通しが立たない絶望的な状況下、被災者に夢と希望を取り戻したい。素晴らしい故郷を再生し、新たな雇用を創り出し、被災者だけでなく、多くの国内外の人材がこぞつて浜通りに居住できるようにしたい——そう考えて始めたのが福島イノベーション・コースト構想なのです」（赤羽議員）

福島イノベーション・コースト構想には、一つのモデルがあつた。米国の核施設「ハンフォード・サイト」（ワシントン州）周辺の「地域再生」の事例である。

業の創出にも結びつくのだ。

同構想の報告書をまとめた段階では、それはまだ赤羽議員の私案に近いもので絵に描いた餅同然であつた。

新たに巨額の子算が必要になる話であるため、財務省などの各省庁もあり触れたがらなかった。その風向きが一気に変わったのは、一五年一月の通常国会冒頭で、公明党の井上義久幹事長が、代表質問の中に福島イノベーション・コースト構想の話盛り込んだことだつた。

その際、安倍晋三総理は「御党の赤羽副大臣が主導して進めておられる福島イノベーション・コースト構想は……」と答弁で取り上げた。国会本会議の総理答弁で触れられ、議事録に残つたことは、それ自体が大きな前進であつた。政府として明確に構想を認知し、重視すると宣言したに等しいからだ。

以来、各省庁も福島イノベーション

軍事用プルトニウムの精製が行われていたハンフォード・サイトでは、一九七〇年代に深刻な放射能汚染事故が起こり、核施設は閉鎖された。その後、廃炉・除染作業が進められるなか、周辺に研究施設や関連企業が集積され、多くの雇用が生まれた。また、廃炉・除染とは直接関係のない新たな産業の発展にもつながつた。ハンフォード・サイトと隣接する三つの街では、除染開始時に計八万人ほどだつた人口が、いまでは計一七万二〇〇〇人にまで増えているほどだ。

一四年一月にハンフォード・サイト等の視察も行った赤羽氏は、「ここに浜通り再生のモデルがある」と考えた。つまり、浜通りに福島第一原発の廃炉作業加速化のための研究拠点を作るとともに、関連産業・研究施設の集積によつて雇用・産業創出を進め、二〇年には世界が矚目するイ

ン・コースト構想を重視せざるを得なくなり、一気に具体化していった。

赤羽議員の後任として経産副大臣・原子力災害現地対策本部長を務める高木陽介議員が構想を引き継ぎ、「福島イノベーション・コースト構想推進会議」をこれまでに八回開催。内堀県知事や、浜通りの各市町村の首長もそこに参加している。

構想が具体的に実現し始めてから二年余が過ぎたいま、安倍総理が福島復興について答弁するときには、枕詞のように「福島イノベーション・コースト構想」という言葉が出てくるほど、認知度が高まつた。構想関連予算の規模も、一六年度で約一四五億円、一七年度（案）で約一〇〇億円と巨額になつている。

同構想は、ロボット分野・エネルギー分野・農林水産分野など多岐にわたるが、柱となるのはロボット分野だ。それは、世界一のロボット実



南相馬市でドローン事業を視察する高木副大臣（左）

ノベーション拠点として「再生」しようとする構想なのだ。たとえば、福島第一原発の廃炉作業は、人が入れない場も多いため、高度なロボット技術が不可欠となる。そのための研究開発を進める拠点やロボット・テストフィールドを、浜通りに造る。そのことによつてロボット関連産業が集積されれば、廃炉だけでなく幅広い分野のイノベーションにもつながり、新技術・新産

証実験場を浜通りに造り、産業集積を図ろうとするもので、すでにかなり具体化され、実績・成果も生まれている。

## 二〇二〇年、世界が瞠目する再生を！

福島県商工労働部産業創出課「ロボット産業推進室」主幹の関根義孝氏が、現状と展望を語る。

「後発の福島が今後成長の期待される分野である、物流やインフラ点検、災害対応に使用されるロボットやドローンなどのフィールドロボットをターゲットとして産業集積に向けた取り組みを進めています。とくに、南相馬市と浪江町なみのえに造られるロボット・テストフィールドは、陸・海・空すべてのフィールドロボットを実証試験できる日本唯一の施設になります。ここを核に、いずれは福島が『フィールドロボットの聖地』

として世界に知られるようになることを、私どもは目指しています。

二〇二〇年の東京オリンピックに合わせて開催が決まった『ワールドロボットサミット』では、一部の競技が福島のロボット・テストフィールドで行われます。世界が日本に注目する時期に、『福島がここまで復興した』と国内外に知らしめるよい機会になると思います」

高木副大臣は、次のように言う。「避難者のうち、浜通りには戻らないとすでに決めている人が全体の約五割に上ります。つまり、浜通りの再生・復興には、外からもたくさんの方が入ってくるようにしないとけない。そのため福島イノベーション・コースト構想でもあります。

また、実際の市町村を舞台に、農業・林業のイノベーションも推進しています。たとえば、復興庁の予算をつけて、川内村と富岡町、伊達市

でワイン用のブドウを作り始めており、田村町でももうすぐ始まります。『ふくしまワインベルト』が誕生するのです。そのように、各地域の特性を活かした取り組みを進め、浜通りを『地方創生のモデル』にしていきたいと考えています」

福島イノベーション・コースト構想の着想の原点は、「いちばん苦しんだ人が、いちばん幸せになる権利がある」という党創立者の言葉だと、赤羽議員は明かす。三重の災害に苦しんだ福島の人々にこそ、誰よりも幸せになっていただきたい、との願いが生んだ構想なのだ。

いまま県内外で約八万人もの人々が避難生活を余儀なくされるなど、福島復興は道半ばである。しかし、ネットワーク政党・公明党の被災地に寄り添う闘いで、その先には確かな希望の光が射し始めている。